

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	三和地域交流拠点施設整備事業							事業コード	020110130208						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化								
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912						
事業担当	所属	02080000 地域振興部 三和支所				所属長	担当次長 横田 貴裕								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	85	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	三和荘施設を「地域交流拠点」として、地域住民や立地企業をはじめ広く市民等の皆様が、より使用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするため、施設の整備・改修を行う。					
対象者	施設利用者		対象者数	60,000	単位あたりコスト	9.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	26,000		499,065		17,072		0					
	② 補正予算	232,000		△ 3,200		0		0					
	③ 繰越予算	△ 222,000		232,000		0		0					
	前年度繰越	10,000		232,000		0							
	次年度繰越	△ 232,000		0									
小計(①～③)		36,000		727,865		17,072		0					
予算財源内訳	① 一般財源	200		24,978		1,472		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	35,800		645,300		15,600		0					
	⑤ その他特財	0		57,587		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 4,597		△ 6,402									
	② 配当予算	31,403		721,463									
	③ 執行額	26,876		561,339									
	④ 執行率	85.6%		77.8%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.06	/	0.00	0.67	/	0.20	/					
	② 概算人件費	8,480		5,920									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,356		567,259									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	三和地域交流拠点施設整備事業(過疎対策)		種類	総務債		実績金額	243,400		決算附属資料	51	頁
			三和地域交流拠点施設整備事業(脱炭素化推進)			総務債			4,600			51	
			三和地域交流拠点施設整備事業(過疎対策)(通次)			総務債			215,500			51	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	宿泊者数	人	3124	/ 7000	0	/ 0	0	/ 0		/ 2455	3000
	使用者数	人	57343	/ 150000	24390	/ 60000	19714	/ 15000		/ 101000	101000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	修繕及び改修等件数	件	1	/ 5	1	/ 2	5	/ 6		/ 3	5
		単位あたりコスト	10650.0		26876.0		112267.8				
			/		1 /		/		三和地域交流拠点施設整備事業		

三和地域交流拠点施設整備事業

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘は、地域交流拠点と位置づけ公共的機能の強化を図るため、令和4年度より指定管理者による運営から、市が直接運営をしている。 ・館内に三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室を設置し、公共的機能を強化すると共に、より使用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするためのリニューアルに係る施設の改修を行った。 ・地域交流拠点として運営を行うための施設整備であり優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理者制度から、市直営施設として運営を行っていく方針に則り、過去の運営状況も参考にしながら、今後の施設使用者の見込みや運営コストの削減を反映した施設改修を行った。 ・施設改修に際しては、三和荘活用推進協議会をはじめ、地域住民、関係団体、企業等から、より魅力的な施設とするためのアイデアや意見を聴取するなかで、館内施設の内容、配置などを検討し、地域住民が今後持続的に使用できる施設として見直しを行っている。 ・各施設の長寿命化や三和荘に三和地域公民館や三和地域協議会を移転することは、福知山市公共施設マネジメント計画に資するものであり、コスト削減や効率化に寄与している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・三和荘改修工事により、年間を通じ施設が使用できないこと、また三和ふれあいフェスティバルを三和荘で実施できないこと、また、三和町運動広場及び三和町林業者等健康増進施設の改修工事により冬季の四半期において施設が使用できなかったことにより、利用者数は減少したが、施設改修が完了したことにより、目標達成に向けた魅力ある運営を行っていく。 ・使用頻度の高い三和町運動広場及び三和町林業者等健康増進施設のLED化及びトイレの洋式化を行い、施設の長寿命化と使用者の利便性の向上を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地域交流拠点と位置づけ、公共的機能の強化を図る改修を進めることができた。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修を進めることができた。 ・三和荘改修工事に合わせ、三和荘、三和町運動広場、三和町林業者等健康増進施設及び川合運動広場の使用に係る4つの条例及び規則を1本化することで、使用者に分かりやすい条例及び規則を制定したことで、利便性の向上を図ることができた。 ・三和荘施設の設備や備品の経年劣化、その他環境に対する対応が課題であったが、三和荘改修工事に伴い、劣化の著しい設備及び物品を選定し、修繕並びに買い換えを行うことで、新しい三和荘施設を構築することができた。 ・持続可能な運営や利活用の方法等、継続的に協議検討し、実践する必要がある。		
改 善 策	・三和荘を地域交流拠点施設として存続していくために、三和地域公民館の移転、アネックス京都三和連携室の設置を行い、スポーツ施設や会議室と併せて公共的機能の強化を図るとともに、市の直営施設として持続可能で魅力ある運営を行っていくため継続して運営形態を精査・検討していく必要がある。 ・三和荘改修工事の対象外設備の劣化を注視しつつ、継続して修繕の他、改修を行っていく必要がある。 ・未改修のスポーツ施設の照明の改修等を計画的に進め、利用者の安全確保と集客増を図ると共に、施設全体として消費電力の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	公用車集中管理事業										事業コード	020105810505				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用							施策コード	912						
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課						所属長	塩見 史明							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。また万一の事故等に対するスムーズな対応を図る。 集中管理車両の適正な点検整備を行うことより、走行中のトラブル等を未然に防止する。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	公用車の効率的な運用、経費の削減を図った。 適正な点検整備を行い、走行中のトラブルを未然に防止した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	2,469	燃料費1,936千円、修繕料533千円		
	役務費	506	手数料131千円、保険料375千円		
	使用料及び賃借料	2,922	公用車賃貸借料2,922千円		
	公課費	45	重量税45千円		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	5,815		5,366		5,964		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		5,815		5,366		5,964		0			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	5,340		4,891		5,489		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	475		475		475		0			
決 算 情 報	① 流充用額	169		576							
	② 配当予算	5,984		5,942							
	③ 執行額	5,956		5,942							
	④ 執行率	99.5%		100.0%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00	/			
	② 概算人件費	960		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,916		5,942							
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	公用車広告収入		種 類	雑入		475		43	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	公用車稼働率	%	41.07 / 45	45.79 / 45	47.39 / 45	/ 45	45
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	管理台数	台	19 / 18	19 / 18	19 / 19	/ 19	19
		単位あたりコスト	314.8	313.5	312.7		
			/	4 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公用車両の共有化により車両運行の効率化を図っている。また適正に車検整備し車両を維持することは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入してきた経過があるが、今後については本市公用車の更新等に関する基準に基づき、EV化等を計画的に進めていく。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今後においても、共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の効率的な使用に努める。また使用の多い課等への再配置も検討する必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成21年度に58台で開した共有車両を平成26年度には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、平成26年度に再配置し、平成27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有を見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入することとしてきた。結果、平成29年度の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車19台のうち10台がリース車両となっている。		
改 善 策	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。これまで車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について検討してきた。しかし、今後においては大きく方針転換を行い、持続的な脱炭素社会の実現を目指して公用車をEV等に計画的に更新等していく基準を定めたため、共用車両についてもその基準に基づきEV化等を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	財産管理事業										事業コード	020105810508				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費			目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却(貸付)可能資産を掘り起こす。 市有財産の状況を的確に把握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 所管する財産について良好な状態を保つため、定期的に維持管理を行う。 財産管理を含む課の一般管理業務を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	2,844		2,884		4,667		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		2,844		2,884		4,667		0							
予算財源内訳	① 一般財源	1,186		1,226		2,841		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	1,658		1,658		1,826		0							
決算情報	① 流充用額	271		833											
	② 配当予算	3,115		3,717											
	③ 執行額	2,970		3,717											
	④ 執行率	95.3%		100.0%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.75	/	0.60	1.20	/	1.00	/							
	② 概算人件費	15,680		12,400											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,650		16,117											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市上下水道サービスセンター配当金		種類	利子及び配当金		1,008		32	頁				
			岡地区財産収益金			雑入		実績金額				64		決算附属資料	46
			線下補償料			雑入						754			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標		
	普通財産販売額		万円	57	/	797	0	/	1721	0	/	798		/	798	－	
	普通財産の除草箇所件数		箇所	5	/	5	7	/	5	8	/	7		/	9	0	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3			R4			R5			R6			最終目標		
	普通財産販売地掘起し(累積)件数		件	28	/	10	0	/	10	19	/	10		/	10	－	
	単位あたりコスト			147.5			0.0			195.6							
	普通財産の除草回数		回	2	/	2	6	2	/	2	2	/	2		/	2	－
	単位あたりコスト			2065.0			1485.0			1858.5							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	公有財産台帳システムを整備・活用し、正確な財産の把握と適正な財産管理を行う事業である。 市民の財産である市有財産について適切な管理・保全を行う事業であり、目的・目標の達成手段として適切で、優先度が高い。 令和5年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	公有財産台帳システムを活用することで、財産情報の検索が容易になり資産活用を効率的に検討することが可能となっている。 市有財産の維持管理については、物件ごとに状況を把握して除草回数等を考慮するとともに、使用料についても再リースによりコスト削減や効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	公有財産台帳の物件データを基に遊休資産の掘り起こしを行い、具体的な資産活用(売却・貸付)を検討することで、より効果的な財源確保を行う有効な事業である。 公有財産台帳システム保守点検業務や所管する市有財産に係る必要な維持管理について、計画的に行うことができた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。 公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ登録及び決算附属資料に反映させることができた。 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行った。 普通財産販売地掘り起こしは行ったが、引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように商品化を進める必要がある。		
改 善 策	各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付につなげる。 市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業							事業コード	020105810513					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	昭和48年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	岡地区財産収益金を積み立てた当該基金を岡地区における公益事業の資金に充てることを目的に岡地区4自治会からの申請に基づき交付。これにより地域の環境整備等を図る。					
対象者	岡地区4自治会(東岡町、西岡町、南岡町、北岡町)住民		対象者数	1,733	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,436		1,246		1,036		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,436		1,246		1,036		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,436		1,246		1,036		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 23									
	② 配当予算	1,436		1,223									
	③ 執行額	1,436		1,223									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.18	/	0.00	0.25	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,440		2,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,876		3,223									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	岡地区公益事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	486	35	頁		
			岡地区財産収益金			雑入			736			決算附属資料	46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	【定性的評価】		/	/	/		/	
			/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	交付金交付件数	件	1 / 2	1 / 1	2 / 2		/ 2	－
		単位あたりコスト	435.0	1436.0	611.5			
			/	8 /	/		/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地元の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区の対象自治会からの交付申請(ニーズ)に基づき交付金を交付することを目的とする。 令和5年度には、東岡町、北岡町で環境整備用具の購入を行い、地域価値の向上に取り組んでいる。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。 令和5年度には東岡町、北岡町で環境整備用具の購入を行い、地域価値の向上に取り組んだ。 これまでは、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使い地域の基盤を整えることが事業目的であり、対象自治会において適切かつ効果的に基金を活用されている。なお、岡地区財産については、今後、譲渡を含め取り扱いの検討が必要である。(定性的評価)		
改 善 策	岡地区財産の取扱いについて関係自治会と協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	公民連携事業								事業コード	020105810529					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用							施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課						所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72・73	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設をビジネスにつなげる魅力的な空間とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。				
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	41.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	16,930		9,696		14,027		0									
	② 補正予算	0		0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0											
	次年度繰越	0		0													
小計(①～③)		16,930		9,696		14,027		0									
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0									
	② 国支出金	0		0		0		0									
	③ 府支出金	6,600		3,000		2,500		0									
	④ 地方債	0		0		0		0									
	⑤ その他特財	10,330		6,696		11,527		0									
決算情報	① 流充用額	△ 2,163		△ 4,883													
	② 配当予算	14,767		4,813													
	③ 執行額	14,566		4,813													
	④ 執行率	98.6%		100.0%													
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.32	/	0.40	3.00	/	0.50	/									
	② 概算人件費	27,680		25,400													
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		42,246		30,213													
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公民連携事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		2,388		39	頁						
			公民連携事業(きょうと地域連携交付金)			総務費府補助金		実績金額				2,271		決算附属資料		22	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	活用実現した施設の敷地面積	㎡	56243	/	40806	13394	/	39258	22092	/	20194		/	28880	200,464(廃校全て)
	指定管理者制度の制度改良	件	2	/	2	4	/	2	2	/	2		/	2	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	サウンディング参加事業者	者	31	/	40	40	/	40	34	/	20		/	40	-
		単位あたりコスト	1147.6		364.2		141.6								
	指定管理者制度第三者評価委員会	回	2	/	2	10 ⁴	/	3	4	/	3		/	2	3
		単位あたりコスト	17787.5		3641.5		1203.3								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	少子高齢化が進行し、全国の自治体においても課題となっている未利用公有財産の活用に向け、施設を活用する民間事業者の発掘のためのトライアル・サウンディング(1物件)、民間提案募集(5物件)、サウンディング型市場調査(2物件)、マッチングツアー(3物件)及び民間提案専門部会(5回・アンケート形式を含む)を実施した。 大規模施設である廃校をはじめとする未利用公有財産の活用は、公共施設マネジメントにおける「質のマネジメント」を達成するために特に優先度が高く、市民の関心も高いものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国土交通省主催の「北陸、中部、近畿エリアPPP/PFI推進勉強会」(WEB開催)や行政担当者・民間事業者が多数参加する「公共FMフェス」(広島県福山市)等に講演参加し、国等のイベントを有効活用し効率的に本市の未利用公有財産活用のPRを行った。 また、廃校備品販売会においては、売れ残りを減らすためのピアノオークションやタイムセールを実施するなど、残備品の処分業務委託料削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の実施により、旧有仁小学校や旧三岳青少年山の家の民間貸付を実現するとともに、2025年大阪・関西万博のバビリオンとしての活用される旧細見小学校中出分校では、「校舎出発セレモニー」を開催した。 指定管理施設においても、施設の適正な管理運営のため中間年評価における評価方法や人権研修に関する様式変更等の制度改良を行った。 先行事例の分析等についても、トライアル・サウンディングや随時募集型の民間提案募集といった新たな工夫や制度を構築し、施設活用の実現につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	廃校マッチングバスツアーや16校中9校の活用実現により、「福知山市廃校Re活用プロジェクト」が広く知られ、多くの民間事業者の現地視察や全国からの行政視察にもつながっている。また、「旧細見小学校中出分校 校舎出発セレモニー」では、世界的な映画監督である河瀬直美プロデューサーも現地参加し、多くのテレビニュース、新聞報道等により世界的なイベントを通じて「福知山の廃校活用」をPRすることができた。 指定管理者制度では、施設の適正な管理運営に向けて第三者評価委員会による指導・助言を行うとともに、モニタリングを適切に実施するための財務諸表の分析や「インボイス制度」対応に関する職員研修を実施し、受講した職員のスキルアップを図ることができた。 現状の課題としては、用途廃止した保育園をはじめ、廃校以外にも未利用公有財産の活用の取組が必要であり、また、宿泊・観光型の指定管理施設のあり方見直しにおいて、継続的に施設所管課への助言等を行い、今後の方向性を整理する必要がある。		
改 善 策	廃校活用では、「福知山市廃校Re活用プロジェクト」を引き続きPRしつつ、継続的に活用実現につなげる取組を行うとともに、中規模以下の未利用公有財産の活用実現にも注力し、福知山市内の中小事業者も含めた様々な民間事業者の参加や多様な活用アイデアを発掘するため、金融機関との公民連携を更に発展させた「新たな公民連携事業」を通じ、事業展開を図っていく。 民間提案制度専門部会での検討内容を具体化し、サウンディング型市場調査、トライアル・サウンディング、民間提案制度での活用事業者募集を通じて、廃校のみならず本市全体の未利用公有財産について、価値の最大化を図っていく。 また、あり方見直しを行っている宿泊・観光型の指定管理施設の活用に向けては、庁内や地域との協議を通じて、引き続き施設活用の実現につなげる取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市有地販売事業										事業コード	020105810541			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912				
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	73	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民や事業者に対して、市有地販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	276,690		314,293		309,034		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		276,690		314,293		309,034		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	7,156		14,886		5,460		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	269,534		299,407		303,574		0						
決 算 情 報	① 流充用額	5,553		△ 4,043										
	② 配当予算	282,243		310,250										
	③ 執行額	281,931		310,250										
	④ 執行率	99.9%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	2.23	/	0.00	1.95	/	0.10	/						
	② 概算人件費	17,840		15,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		299,771		326,130										
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	創出土地売払収入		種 類	不動産売払収入		実績金額	10,825		決算附属資料	32		頁
			公社継承土地貸付収入			財産貸付収入			5,496			30		
			市有地販売事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			20,262			39		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	売払い金額		百万円	84	/	67	99	/	141	11	/	157		/	167	—
				/		/		/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	売払い件数		件	4	/	4	5	/	12	2	/	9		/	15	—
		単位あたりコスト		56921.0		56386.2		155125.0								
				/		12		/		/			/			
		単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	未利用市有地にかかる境界確定等の商品化など、市有地販売等を実施するために必要な事業である。また、市有財産の販売や貸付を実施することにより歳入を確保し財政の健全化に資する事業である。 令和5年度は廃校利活用のための用地境界測量等、市有地販売広告及び市有地の商品化のための除草、建物解体等を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市有地販売事業の事業予算には、平成28年度から公共施設等総合管理基金積立が含まれている。 公共施設等総合管理基金積立は、市有地の売却や貸付による収益や利子等を積立て、計画的に公共施設マネジメント事業に充当するものであり、公共施設マネジメントの推進に不可欠で、重要な取り組みとなっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和5年度は、市有地販売を促進するため積極的な広告宣伝、不動産業者との媒介契約の締結、販売市有地の適正な維持管理を実施した。 全庁的な未利用財産の洗い出しと計画的な販売物件の商品化により、成果目標を設定し、市有地販売に取り組んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	未利用の普通財産や公共施設マネジメントを推進することにより創出された土地について、商品化を進め、公募の結果10.8百万円の歳入を確保し、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画に基づき進めている公共施設等の整理、整備等に係る経費の財源として活用した。 令和5年度は全3回で7物件、予定価格74百万円の物件の公募を行ったが、売却に至ったのは2件10.8百万円であった。引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいくものとする。 売却の進まない物件については、広告等の工夫による宣伝効果の向上や不動産業者等の意見を採り入れるなど市場のニーズに合った戦略を検討する必要がある。		
改 善 策	従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、建物解体の緊急性の低い物件等、必要に応じて、建物付きの土地としての売却や老朽化した建物について解体条件付き売却等を実施することにより、歳入の抑制と市場のスピード感及び市場の需要に対応する。 全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げるとともに、境界確定等の商品化についても関係地権者との協議調整等を計画的に進める。 市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等創意工夫を行い、販売の促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	昭和新町駐車場管理事業										事業コード	020105810498			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費			目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は、(財)福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和新町226番地ほか4筆の利活用を図るため実施している。当該公有地については、最終的な活用方針が決定するまでの間、月極駐車場として管理運営する。					
対象者	駐車場利用者		対象者数	6	単位あたりコスト	66.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	80		80		81		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		80		80		81		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	80		80		81		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 4								
	② 配当予算	80		76								
	③ 執行額	76		76								
	④ 執行率	95.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05	/	0.00	0.04	/	0.00	/				
	② 概算人件費	400		320								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		476		396								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		実績金額	76		30	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	駐車場利用区画数	区画	5	/	12	5	/	10	6	/	10
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	駐車場新規利用区画数	区画	0	/	0	0	/	5	1	/	4
	単位あたりコスト		0.0		0.0		76.0				
			/		14		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者の利便性及び財源の確保が図れる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	最終的な活用方針が決定するまでの間の活用方法として実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・駐車場として貸付を行うことで、活用方針が決定するまでの土地を活用することができた。 ・新規利用契約者を1件獲得することができた。		
改 善 策	・最終的な活用方針が決定するまでの間、引き続き駐車場として貸付を行う。 ・新規利用契約者の獲得に向けて、昭和新町駐車場に募集案内を設置する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(市営住宅)								事業コード	080501530165				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止予定の市営住宅の解体及び跡地整理、既存不要地等の用地整理を行い公有財産の有効な利活用を促す。					
対象者	市民		対象者数	75,343	単位あたりコスト	0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,250		0		1,600		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	2,250		0		1,600		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		1,600		0		
	⑤ その他特財	2,250		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 432		0						
	② 配当予算	1,818		0						
	③ 執行額	1,818		0						
	④ 執行率	100.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00	/		
	② 概算人件費	400		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,218		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料
										頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	建築物解体	棟	2	/	2	0	/	0	0	/	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	登記業務	箇所	2	/	2	2	/	2	0	/	0
		単位あたりコスト	3449.0		909.0						
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	用途廃止予定。老朽化の著しい市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図る。 また、遊休地となっている市営住宅跡地を整理し、用地販売を促進する。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用地販売による収益が見込めることや、再生資源等を考慮した工事発注をすることによりコスト削減に配慮を行った。 また、登記業務委託料は、単価契約により毎年見直しが実施されている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老朽化した市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図るとともに、有効な土地利用をはかるため用地販売を促進している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	老朽化による危険住宅を解体することにより、周辺環境の改善が図られ、用地整理を行うことにより有効な土地利用と収益が見込まれる。		
改 善 策	用途廃止予定の老朽化した危険な市営住宅を解体し、周辺環境の改善を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)